

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

(URL http://www.unisys.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 龍岡 慎一

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	307,898	△ 1.4	4,686	△ 26.7	5,692	△ 39.6
13年 3月期	312,203	0.3	6,393	△ 65.7	9,430	△ 51.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 7,831	-	△ 71.41	-	-	△ 8.8	2.2	1.8
13年 3月期	4,876	35.3	44.47	-	-	5.4	3.8	3.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 109,663,265 株 13年 3月期 109,663,291 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	257,608	85,062	33.0	775.68
13年 3月期	254,260	92,485	36.4	843.36

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 109,663,010 株 13年 3月期 109,663,521 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	21,591	△ 19,747	3,085	39,853
13年 3月期	19,452	△ 19,178	△ 1,632	34,874

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	145,000	700	200
通期	327,000	11,200	5,800

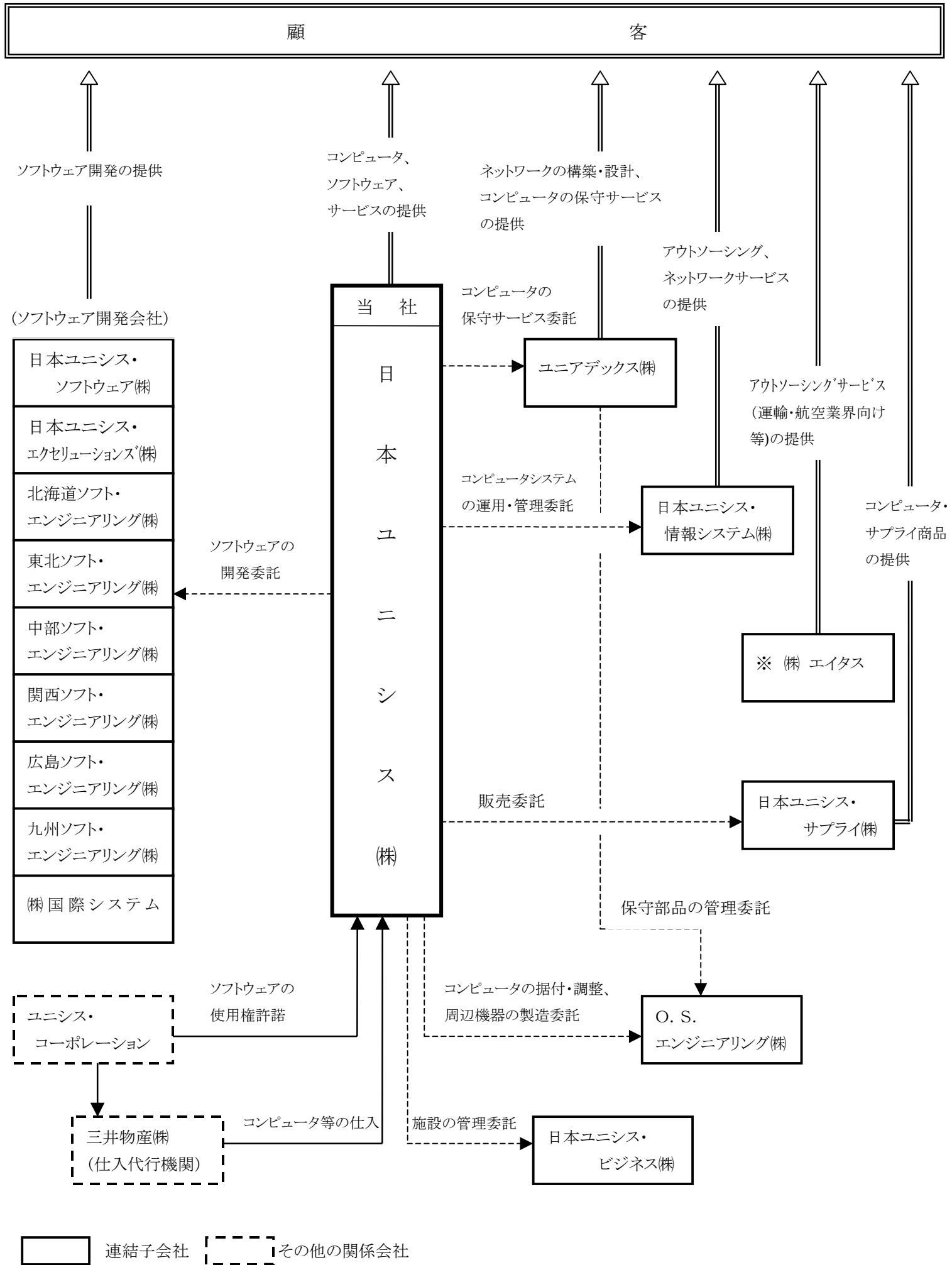
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 89銭

(注)上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※(株)エイタスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 経営方針

日本ユニシス・グループは、日本ユニシス本体とグループ企業の総合力、企業価値をより高めることによって、顧客の「IT ベストパートナー」となることを目指し、IT を軸とした各種事業活動を通じて、お客様、株主、投資家の皆様、従業員および社会にとって魅力ある企業となるべく努力しております。

インターネットの普及により本格的なネットワーク時代を迎えた IT 業界は、ブロードバンド化、ユビキタス・コンピューティング（時間、場所を問わずコンピュータを利用できる環境）等新たな技術が百花繚乱の状況にあり、凄まじい勢いで技術革新がなされております。このため企業においては、IT の戦略的な活用によって競争力を高め、BPR（業務プロセス再構築）を推進することが経営戦略上最重要視されており、企業そのものの死活問題にまで影響を及ぼしております。このような状況の中、当社は、成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」となることを目指して、新経営方針「Re-Enterprising」を推進しております。この経営方針では、「顧客価値創造企業」となることを目標に、最適なハードウェア、ソフトウェア、ソリューションを提供し、それを有機的に連動させることを目指しております。また、他企業との提携、協力を積極的に推進し、より顧客サイドに立ったシステムの提供に努めてまいります。

また、当社では、平成 13 年 7 月に CIO（Chief Information Officer）を、同年 10 月に CSO（Chief Systemservice Officer）を新設いたしました。本アクションは、日本ユニシス・グループ全体の経営戦略を明確化し、グループ全体の情報システムを有機的に統合させることで、一層の競争力の強化を目的としており、購買プロセス見直しによる調達コストの削減等、実施初年度より具体的な形で成果が現れてきております。

これらの施策を実施することにより、平成 15 年度には連結 ROE10%超、連結営業利益 180 億円を達成することを目標としております。

利益配分につきましては、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

経営管理組織の整備等につきましては、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るべく平成 13 年 7 月に執行役員制を導入いたしました。これにより、より迅速な経営判断、業務執行を行うことを可能といたしました。

なお、当社は、三井物産株式会社および米国ユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス・コーポレーション製のプロダクトを日本国内で提供し、これらのプロダクトの仕入れに関して三井物産株式会社を代行機関としており、そのため3社間で綿密な協力体制を敷いております。

今後のわが国経済は、一部に明るい兆しが見えつつありますが、本格的な景気回復の実現にはまだ時間がかかることが予想され、IT業界においても引き続き販売競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社といたしましては、このような環境下、さらなる事業拡大を目的として、アウトソーシング/ブロードバンド・ネットワーク/Eビジネス等次世代の収益の柱となることが期待される分野への積極的な注力を図ってまいり所存であります。また、より強固な経営体質実現のために、成長分野への積極的な投資を実施する一方、今後ともグループ企業全体でのコスト構造の改善を継続いたします。さらに、各事業部、グループ企業を有機的に機能させることでグループ全体としての競争力強化を図り、収益の拡大を推進していく所存であります。

### 3．経営成績および財政状態

#### 1．経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済をはじめとする世界的景気減速の中で、輸出、生産の落ち込みによる設備投資の低迷に加え、長引く金融機関の不良債権処理、雇用環境の急激な悪化等により、一層厳しさを増してまいりました。

IT 業界においては、半導体価格の下落や PC を中心とした販売競争の激化による価格下落等厳しい状況が見受けられました。しかしながら、情報関連投資は引き続き右肩上がりの傾向を示しており、また、政府が推進する「e-Japan 構想」による IT 化支援もあることから、持続的な成長が期待されています。

このような環境下において、当社は、成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」になることを目指して、新経営方針「Re-Enterprising」を掲げました。この経営方針に基づき、「顧客価値創造企業」になることを始めとして、「コスト構造の改善」、「新たな企業風土の確立」、「個を活かす企業への転換」、「グループ戦略の強化」を実行し、平成 15 年度までの数値目標達成を目指した事業活動を展開してまいりました。

事業毎における戦略としては、「金融」、「社会公共」等従来からの業界別事業部門を収益の柱と位置付けました。また、「アウトソーシング」事業部門、ネットワークを中心とした新たなビジネスモデルの構築を行う「テクノロジー」事業部門、さらに「サービス&サポート」事業部門等を将来的成長分野と位置付け、経営資源の重点配分を実施し、業界の枠を超えた事業活動を展開してまいりました。特に、アウトソーシング・ビジネスにおいては、金融機関、航空会社、旅行会社、製造業等幅広いユーザーの獲得に成功し、また、次世代型アウトソーシング・サービスモデル「PowerRental™」を発表する等積極的な事業展開を推進し、長期にわたる安定収益への貢献が期待できる状況にあります。

ソフトウェアおよびサービス分野においては、来るべき「ブロードバンド」、「ユビキタス・コンピューティング」時代に対応するべく、ブロードバンド・ビジネス部を新設した他、業界毎のアプリケーション・ソフトウェアの整備や ASP(Application Service Provider)、コンサルティング、システム構築/サポート等の各種サービス・ビジネスを積極的に推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

また、ハードウェア分野においては、Windows プラットフォーム上で稼働し、メインフレームクラスの信頼性・処理能力を実現した「ES7000」は、従来のユーザー以外からも幅広い支持を頂き、基幹系/情報系/サーバ統合等様々な用途においてユーザーの業務支援を実現いたしました。

一方、日本ユニシス・グループとしては、グループ企業の強化を目的として、各々の関係会社におけるミッションおよび戦略をより明確にし、収益力の向上や独自技術の開発、差別化により、市場競争力の強化を図ってまいりました。また、グループ総合強化策の一環として、運輸・航空業界向けアウトソーシング・ビジネスの提供会社であります株式会社エイタスを、昨年3月に設立いたしましたのに引き続き、当期においても、商品先物取引業界向けのアウトソーシング・ビジネス提供会社である株式会社トレードビジョンを設立いたしました。

当期の連結業績につきましては、システムサービスおよびアウトソーシングを中心としたサービス・ビジネスが順調に伸びてきておりますが、長引く景気低迷の影響や価格競争の激化から、売上高は、3,078億98百万円（前期比1.4%減）にとどまりました。利益面におきましては、あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施しましたが、価格競争の激化等による利益率の低下をカバーしきれず、営業利益は46億86百万円（前期比26.7%減）と減少いたしました。また、経常利益につきましても、前期ほどの株式売却益等の計上はなく、56億92百万円（前期比39.6%減）となりました。さらに、当期純利益は、「コスト構造の改善」の一環として長期的な人件費の抑制を目的とした特別退職支援制度「特別プログラム」を実施し、特別損失を165億円計上したこと等により、78億31百万円の赤字となりました。

売上構成別に見ますと、サービス等売上は1,678億95百万円（前期比11.3%増）と順調に増加いたしました。ソフトウェア売上は534億28百万円（前期比15.3%減）、ハードウェア売上は865億74百万円（前期比11.9%減）と減少いたしました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が28.1%（前期31.5%）、ソフトウェア売上が17.4%（前期20.2%）およびサービス等売上が54.5%（前期48.3%）となりました。

当期の配当金につきましては、厳しい経営環境が続きますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき7円50銭（中間期3円75銭、期末3円75銭）を計画しております。

Windows は、米国 Microsoft 社の米国およびその他の国における登録商標であります。

## (2)次期の見通し

IT業界においては、価格競争の激化により、例年以上の厳しい販売競争の展開が予想されますが、次期の業績計画につきましては、アウトソーシング・ビジネスを中心としたサ・ビス・ビジネスの伸長により、通期では6.2%の増収を計画しております。

また、利益面につきましては、主に当期に実施した特別退職支援制度「特別プログラム」による経費削減効果や引き続きコスト削減を徹底することにより、営業利益段階で大幅な回復を見込んでおり、経常利益、当期純利益も同様に増益となり、連結損失は当期一期限内で、次期業績は回復に向かう計画であります。

## 2. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、前期並みの投資活動による資金需要はあったものの、営業活動および財務活動により得られた資金により、前期に比べ49億79百万円増加の398億53百万円となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前の損益は127億2百万円の損失（前期比221億92百万円減）となりましたが、特別損失として計上した特別退職支援金165億30百万円が次期の支払いとなること、非現金支出費用である減価償却費206億46百万円の計上（前期比17億14百万円増）および売上債権・仕入債務の増減等の結果、215億91百万円（前期比21億38百万円増）となりました。

投資活動により支出した資金につきましては、賃貸用コンピュータ等の有形固定資産の取得に119億96百万円（前期比49億11百万円減）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に100億11百万円（前期比30億84百万円増）等であり、株式の持合い見直しによる有価証券の売却による収入26億62百万円（前期比18億98百万円減）等と合わせ、197億47百万円（前期比5億68百万円増）となりました。

財務活動による資金につきましては、特別退職支援金の支払いに備えた長期借入れ等による収入126億円（前期比67億円増）がありましたが、長期借入金の返済78億26百万円（前期比12億13百万円増）、短期借入金の減少21億38百万円（前期比20億44百万円増）等により、30億85百万円の増加（前期比47億18百万円増）となりました。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	13.4.1~14.3.31	12.4.1~13.3.31	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	307,898	312,203	4,305	1.4
売 上 原 価	226,771	221,893	4,877	2.2
売 上 総 利 益	81,126	90,309	9,183	10.2
販売費及び一般管理費	76,440	83,916	7,476	8.9
営 業 利 益	4,686	6,393	1,706	26.7
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	309	359	50	
上場有価証券売却益	847	2,695	1,848	
建物賃貸収入	498	617	119	
その他	477	1,283	806	
営 業 外 費 用				
支払利息	1,033	1,228	195	
為替差損	-	575	575	
その他	92	114	21	
経 常 利 益	5,692	9,430	3,737	39.6
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入額	73	-	73	
固定資産売却益	-	411	411	
投資有価証券売却益	32	173	141	
その他	-	18	18	
特 別 損 失				
特別退職支援金	16,530	-	16,530	
子会社事業構造改善費用	1,453	-	1,453	
投資有価証券評価損	251	318	66	
固定資産売却却損	127	117	9	
その他	138	109	28	
税金等調整前当期純利益 (は損失)	12,702	9,489	22,192	-
法人税、住民税及び事業税	5,007	6,094	1,086	
法人税等調整額	9,895	1,693	8,202	
少数株主利益	16	211	194	
当期純利益(は損失)	7,831	4,876	12,708	-



## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	34,901	31,598	3,302
受取手形及び売掛金	85,384	100,738	15,354
有価証券	-	405	405
たな卸資産	22,009	17,789	4,220
繰延税金資産	12,626	5,247	7,379
その他の	12,234	9,225	3,008
貸倒引当金	183	304	121
流動資産計	166,972	164,699	2,273
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,059	7,314	255
機械装置及び運搬具	25,759	28,955	3,195
土地	1,672	1,673	0
その他の	3,330	5,687	2,356
有形固定資産計	37,822	43,630	5,808
無形固定資産			
ソフトウェア	13,546	8,607	4,938
その他の	402	410	8
無形固定資産計	13,948	9,017	4,930
投資その他の資産			
投資有価証券	9,623	8,751	871
繰延税金資産	13,489	11,912	1,576
敷金	14,230	14,471	240
その他の	2,197	2,492	295
貸倒引当金	676	716	40
投資その他の資産計	38,864	36,912	1,951
固定資産計	90,635	89,561	1,073
資 産 合 計	257,608	254,260	3,347

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	41,093	54,019	12,926
短期借入金	10,169	12,307	2,138
長期借入金(1年以内)	8,209	7,826	382
社債(1年以内)	10,000	-	10,000
未払法人税等	3,438	5,365	1,927
未払金	18,032	-	18,032
未払費用	14,202	16,650	2,447
引当金	1,460	1,628	167
その他	17,700	17,527	173
流動負債計	124,305	115,325	8,980
固 定 負 債			
社 債	-	10,000	10,000
長期借入金	25,674	21,283	4,390
退職給付引当金	14,236	9,606	4,629
その他の引当金	828	997	169
その他	6,077	3,174	2,902
固定負債計	46,816	45,062	1,753
負債合計	171,122	160,387	10,734
少数株主持分	1,423	1,387	35
(資本の部)			
資 本 金	5,483	5,483	-
資本準備金	15,281	15,281	-
連結剰余金	63,006	71,720	8,714
その他有価証券評価差額金	1,292	-	1,292
自己株式	0	0	0
資本合計	85,062	92,485	7,422
負債、少数株主持分及び資本合計	257,608	254,260	3,347

## 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	13.4.1~14.3.31	12.4.1~13.3.31
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	71,720	67,737
連結剰余金減少高	882	893
配 当 金	822	822
役 員 賞 与	59	71
当期純利益(は損失)	7,831	4,876
連結剰余金期末残高	63,006	71,720

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減（ ）
	13.4.1～14.3.31	12.4.1～13.3.31	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（ は損失）	12,702	9,489	22,192
減価償却費	20,646	18,932	1,714
特別退職支援金	16,530	-	16,530
固定資産売却益	-	411	411
投資有価証券売却益	880	2,869	1,989
引当金の増減額	4,131	3,439	7,570
売上債権の増減額	15,354	6,473	21,827
たな卸資産の増加額	4,220	2,559	1,660
仕入債務の増減額	12,930	8,689	21,620
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	2,285	1,033
小計	29,247	23,642	5,605
利息及び配当金の受取額	322	375	53
利息の支払額	1,043	1,215	172
法人税等の支払額	6,935	3,350	3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,591	19,452	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,996	16,907	4,911
有形固定資産の売却による収入	213	676	463
無形固定資産の取得による支出	10,011	6,926	3,084
投資有価証券の取得による支出	728	683	44
投資有価証券の売却による収入	2,662	4,561	1,898
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	112	100	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,747	19,178	568
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,138	94	2,044
長期借入金による収入	12,600	5,900	6,700
長期借入金の返済による支出	7,826	6,613	1,213
その他の借入による収入	1,408	-	1,408
その他の借入の返済による支出	129	-	129
配当金の支払額	822	822	0
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	1,632	4,718
現金及び現金同等物の増減額	4,929	1,359	6,288
現金及び現金同等物の期首残高	34,874	36,233	1,359
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	39,853	34,874	4,979

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

日本ユニシス・サプライ(株)  
ユニアデックス(株)  
日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、(株)エイタスを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社( NULシステムサービス・コーポレーション他2社 )および関連会社( (株)静岡ソフトバンク他6社 )は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（追加情報）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,292百万円が計上されるとともに、投資有価証券等が2,230百万円増加し、固定資産の繰延税金資産939百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

たな卸資産	
イ．販売用	移動平均法による原価基準
コンピュータ	（会計方針の変更） 従来個別原価法による原価基準により評価しておりましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当連結会計年度より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にもなう影響額は軽微であります。
ロ．保守サービス用	移動平均法による原価基準
部品他	

## （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。
賃貸コンピュータ （機械装置及び運搬具）	賃貸販売条件に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 （耐用年数の変更） 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益および経常利益はそれぞれ733百万円少なく、税金等調整前当期純損失は733百万円多く計上されております。
ソフトウェア	
市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

## （３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## （４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として行っております。

ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

（７）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については５年間の定額法により償却しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

９．会計方針の変更

売上計上基準の変更

サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生する迄に時間を要するようになったこと、当連結会計年度におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当連結会計年度よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。

この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は４１９百万円少なく、営業利益および経常利益はそれぞれ４９百万円少なく、税金等調整前当期純損失は４９百万円多く計上されております。

連結貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	117,091百万円	114,335百万円
2.保証債務	6,868百万円	7,668百万円
3.連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度および前連結会計年度の末日が、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	31百万円	686百万円
支払手形	507百万円	673百万円

連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	34,901	31,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	127
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他)	-	405
貸付金(売戻し条件付き現先)	5,000	2,998
現金及び現金同等物	39,853	34,874

リース取引関係

## 1.借主側

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額 百万円
機械装置及び運搬具	7	1	6	11	6	4
有形固定資産のその他	273	146	127	519	262	256
ソフトウェア	2,700	332	2,368	-	-	-
合 計	2,981	479	2,501	530	269	261

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1年以内	502	131
1年超	1,999	130
合 計	2,501	261

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



## (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	百万円		百万円	
支払リース料	441		195	
減価償却費相当額	441		195	

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸主側

## 所有権移転外ファイナンス・リース

## (1) 取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
			百万円			百万円
機械装置及び運搬具	1,410	1,067	342	906	453	453

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1年以内	157	175
<u>1年超</u>	<u>209</u>	<u>329</u>
合計	366	504

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料および減価償却費

	百万円	百万円
受取リース料	211	234
減価償却費	184	202

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払特別退職支援金	6,959	-
賞与引当金超過額	3,044	2,662
無償サービス費引当金	500	570
たな卸資産評価損	562	634
未払事業税・事業所税	484	625
その他	1,075	754
繰延税金資産合計	12,626	5,247
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	7,927	5,797
繰延資産償却超過額	3,493	5,162
退職給付引当金	5,691	4,001
その他	1,380	898
繰延税金資産小計	18,491	15,859
評価性引当額	120	91
繰延税金資産合計	18,371	15,767
繰延税金負債		
プログラム積立金	3,505	3,330
その他	1,375	525
繰延税金負債合計	4,881	3,855
繰延税金資産（負債）の純額	13,489	11,912

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.2
住民税均等割額	0.7	0.8
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	46.4

## 5. セグメント情報

### （1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

### （3）海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

品 目	金 額	
	百万円	前 期 比 %
システムサービス	87,182	14.3
ソフトウェア	16,794	18.1
合 計	103,477	14.9

## (2) 受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前 期 比 %	百万円	前 期 比 %
ハードウェア	85,554	3.6	37,676	10.5
ソフトウェア	37,888	15.6	29,840	2.2
サービス等	175,841	8.4	101,523	42.7
合 計	299,284	8.1	169,040	25.7

(注) 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

## (3) 販売実績

区 分	金 額	
	百万円	前 期 比 %
ハードウェア	86,574	11.9
ソフトウェア	53,428	15.3
サービス等	167,895	11.3
合 計	307,898	1.4

## 7. 有価証券関係

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券
 

売却額	4,469百万円
売却益の合計額	2,869百万円
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 

その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	1,372百万円
その他	405百万円

（当連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株 式	2,630	5,454	2,824
債 券	20	20	0
小 計	2,650	5,475	2,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2,829	2,205	623
債 券	5	4	0
小 計	2,834	2,210	623
合 計	5,484	7,685	2,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 

・売却額	2,843百万円	・売却益の合計額	913百万円	・売却損の合計額	32百万円
------	----------	----------	--------	----------	-------
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 

・その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	1,767百万円
4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 

・その他	1年以内	5百万円	1年超5年以内	20百万円
------	------	------	---------	-------

## 8. デリバティブ取引関係

（前連結会計年度および当連結会計年度）

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## 9. 退職給付会計関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。

連結子会社のうちユニアデックス(株)は、当連結会計年度に当社より従業員の転籍者を受入れ、退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。

その他の連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,740百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	184,232百万円	184,435百万円
年金資産	<u>97,767百万円</u>	<u>114,053百万円</u>
未積立退職給付債務( + )	86,464百万円	70,381百万円
会計基準変更時差異の未処理額	32,839百万円	36,965百万円
未認識過去勤務債務	3,972百万円	-
未認識数理計算上の差異	<u>43,360百万円</u>	<u>23,809百万円</u>
退職給付引当金( + + + )	<u>14,236百万円</u>	<u>9,606百万円</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度において規約改正(支給開始年齢の引き上げ)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	6,816百万円	6,454百万円
利息費用	5,485百万円	5,167百万円
期待運用収益	4,485百万円	4,675百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,125百万円	4,123百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	203百万円	-
未認識数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,391百万円</u>	<u>-</u>
退職給付費用( + + + + )	<u>14,130百万円</u>	<u>11,070百万円</u>

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

3. 上記退職給付費用の他に特別退職支援金16,530百万円を特別損失に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.75%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
過去勤務債務の処理年数	10年	-
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期からの定額均等費用処理)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属 性		そ の 他 の 関 係 会 社	
会 社 名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住 所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資 本 金		192,487 百万円	3 百万米ドル
事 業 の 内 容		総合商社	製造・販売業
議決権等の被所有割合		直接27.85% 間接0.01%	直接27.85%
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 3名	兼任 3名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取 引 の 内 容		営業取引	営業取引
		①販売および賃貸用コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標の使用料およびソフトウェアの使用料の支払
取 引 金 額		14,978 百万円	16,994 百万円
科 目		買掛金他	流動資産のその他 (前渡金) 買掛金他
期 末 残 高		9,164 百万円	1,701 百万円 3,073 百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

①販売および賃貸用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し交渉の上、諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計であります。

②技術情報・技術援助の提供料、商標の使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 8日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

(URL <http://www.unisys.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 龍岡 慎一

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	273,384	4.0	2,568	9.8	6,116	5.7
13年 3月期	284,892	2.6	2,338	84.2	5,786	63.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,376	-	39.91	-	-	5.4	2.6	2.2
13年 3月期	3,054	51.1	27.85	-	-	3.8	2.5	2.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 109,663,265株 13年 3月期 109,663,524株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	-	1.0
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	26.9	1.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	233,804	78,549	33.6	716.28
13年 3月期	231,784	82,504	35.6	752.34

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 109,663,010株 13年 3月期 109,663,524株

期末自己株式数 14年 3月期 514株 13年 3月期 3株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	127,000	300	100	3.75	-	-
通期	285,000	8,700	4,700	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円 86銭

(注) 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。



## 12. 個別財務諸表等

## 損益計算書

科 目	当期(第58期)	前期(第57期)	比較増減( )	
	13.4.1~14.3.31	12.4.1~13.3.31	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	273,384	284,892	11,508	4.0
売 上 原 価	206,066	209,775	3,708	1.8
売 上 総 利 益	67,317	75,117	7,799	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,749	72,778	8,029	11.0
営 業 利 益	2,568	2,338	229	9.8
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	2,536	488	2,047	
上場有価証券売却益	843	2,693	1,849	
建物賃貸収入	482	617	134	
その他の他	833	1,551	717	
営 業 外 費 用				
支払利息及び社債利息	1,069	1,240	171	
為替差損	-	556	556	
その他の他	79	105	26	
経 常 利 益	6,116	5,786	330	5.7
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入額	76	-	76	
固定資産売却益	-	332	332	
投資有価証券売却益	32	173	141	
特 別 損 失				
特別退職支援金	14,258	-	14,258	
投資有価証券評価損	251	315	63	
固定資産売却却損	109	101	7	
貸倒引当金繰入額	-	56	56	
その他の他	55	17	38	
税金等調整前 当期純利益(は損失)	8,448	5,801	14,250	-
法人税、住民税及び事業税	2,775	3,677	902	
法人税等調整額	6,847	929	5,917	
当期純利益(は損失)	4,376	3,054	7,430	-
前 期 繰 越 利 益	42,046	40,666	1,380	
中 間 配 当 額	411	411	0	
当 期 未 処 分 利 益	37,258	43,308	6,050	14.0

## 貸借対照表

科 目	当 期 (第58期)	前 期 (第57期)	比較増減( )
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金及び預金	30,821	26,454	4,366
受取手形	818	1,066	247
売掛金	75,718	92,527	16,808
自己株	-	0	0
商仕掛品	12,614	9,727	2,886
仕掛品	3,725	2,201	1,524
貯蔵品	14	24	9
前渡金	2,000	1,962	38
前払費用	2,656	2,155	501
繰延税金資産	9,499	3,520	5,979
貸付金	12,250	7,562	4,687
その他の他	1,274	1,102	171
貸倒引当金	159	272	112
流動資産計	151,236	148,032	3,203
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物構築物	5,439	4,888	551
機械装置	23,691	26,736	3,045
工具器具備品	2,740	4,247	1,507
土地	1,414	1,415	0
建設仮勘定	-	825	825
有形固定資産計	33,286	38,113	4,827
無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア	11,855	8,405	3,450
その他の他	263	271	7
無形固定資産計	12,119	8,676	3,442
投 資 其 他 の 資 産			
投資有価証券	9,052	8,298	754
関係会社株式	2,119	1,990	129
出資金	261	283	21
長期貸付金	143	18	124
破産債権更生債権等	734	804	69
繰延税金資産	11,004	11,078	73
敷金	13,535	14,070	535
その他の他	968	1,114	145
貸倒引当金	658	696	37
投資その他の資産計	37,162	36,961	200
固定資産計	82,567	83,751	1,183
資産合計	233,804	231,784	2,020

科 目	当 期 (第58期)	前 期 (第57期)	比較増減( )
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
支 払 手 形	962	2,130	1,168
買 掛 金	40,050	52,039	11,989
長期未払金(1年以内)	2,317	2,967	649
短期借入金	8,620	10,540	1,920
長期借入金(1年以内)	8,184	7,768	416
社債(1年以内)	10,000	-	10,000
未 払 金	14,985	867	14,118
未 払 法 人 税 等	2,115	3,551	1,435
未 払 消 費 税 等	2,659	2,536	123
未 払 費 用	9,866	12,069	2,202
前 受 金	7,958	7,440	517
預 り 金	3,438	715	2,723
前 受 収 益	147	128	19
無償サービス費引当金	1,182	1,356	174
進路選択支援補填 引当金(1年以内)	270	272	1
そ の 他	901	938	36
流 動 負 債 計	113,662	105,320	8,341
固 定 負 債			
社 債	-	10,000	10,000
長 期 未 払 金	2,412	2,338	74
長 期 借 入 金	25,674	21,258	4,416
長 期 預 り 金	1,712	1,066	645
退職給付引当金	10,808	8,345	2,463
役員退職給与引当金	274	454	180
進路選択支援補填引当金	468	497	28
そ の 他	242	-	242
固 定 負 債 計	41,592	43,959	2,366
負 債 合 計	155,254	149,279	5,974
(資本の部)			
資 本 金	5,483	5,483	-
資 本 準 備 金	15,281	15,281	-
利 益 準 備 金	1,370	1,370	-
その他の剰余金			
任 意 積 立 金			
陳 腐 化 積 立 金	8,350	8,350	-
別 途 積 立 金	4,400	4,400	-
プ ロ グ ラ ム 積 立 金	4,581	3,907	674
建 物 圧 縮 積 立 金	135	135	-
特 別 償 却 積 立 金	393	266	127
当 期 未 処 分 利 益	37,258	43,308	6,050
その他の剰余金計	55,119	60,368	5,249
その他有価証券評価差額金	1,294	-	1,294
自 己 株 式	0	-	0
資 本 合 計	78,549	82,504	3,954
負 債 及 び 資 本 合 計	233,804	231,784	2,020

## 利益処分計算書(案)

摘 要	当 期 (第58期)	前 期 (第57期)	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	37,258	43,308	6,050
プログラム積立金取崩額	433	511	77
特別償却積立金取崩額	61	38	23
計	37,753	43,858	6,104
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金 ( 1 株 に つ き )	411 ( 3円75銭 )	411 ( 3円75銭 )	0 ( - )
取 締 役 賞 与 金	-	50	50
プログラム積立金	674	1,185	510
特別償却積立金	-	165	165
計	1,086	1,812	726
次 期 繰 越 利 益	36,667	42,046	5,378

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実 施 日	平成13年12月10日	平成12年12月11日
金 額	411百万円	411百万円
( 1 株 に つ き )	( 3円75銭)	( 3円75銭)

## 注記事項

## 貸借対照表関係

	当 期（第58期） 百万円	前 期（第57期） 百万円
(1)有形固定資産減価償却累計額	1 0 8 , 5 1 7	1 0 6 , 3 6 1
(2)保証債務	6 , 0 8 5	7 , 6 6 8
(3)期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、当期および前期の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	5 百万円	6 5 6 百万円
支払手形	3 4 9 百万円	4 2 8 百万円

### 13. 取締役・監査役の異動

平成14年6月26日付予定

#### 1. 新任

監査役 清塚勝久（現 東京霞ヶ関法律事務所 弁護士）  
（非常勤）

清塚勝久氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

#### 2. 退任

代表取締役  
常務取締役 ッビックニュー・ニキエル

常務取締役 鈴木貴士（退任後 当社顧問に就任予定）

取締役 日高大稔（日本ユニシス・ビジネス株式会社代表取締役  
（関西支社長） 社長に就任予定）

取締役 松森正憲（引き続き執行役員に就任）

取締役 福永努（引き続き執行役員に就任）

#### 3. 昇任

代表取締役  
常務取締役 ニcolas・ジエイ・ライター（現 当社取締役執行役員）

生年月日 昭和24年4月30日生

略歴 昭和48年3月 スペリー・コーポレーション（現ユニシス・コーポレーション）入社

平成5年1月 同社プライシング・アンド・ビジネス・アナリシス  
ディレクター

平成7年5月 同社アジア地区ファイナンスディレクター

平成11年4月 当社顧問

平成11年6月 当社取締役

平成13年7月 当社取締役執行役員（現在）

## 14．執行役員の異動

平成14年6月26日付予定

### 1．新任

執行役員	稲 泉 成 彦	（現 エンジニアリングシステム統括部長）
執行役員	鈴 木 正	（現 関西支社副支社長兼関西営業本部長 同日付関西支社長に就任予定）
執行役員	入 部 泰	（現 第二ソフトウェアサービスセンター長）
執行役員	平 岡 昭 良	（現 ビジネスアグリゲーション事業部長）

### 2．退任

執行役員	ツビ° ックニュー・ニキエル
執行役員	鈴 木 貴 士
執行役員	日 高 大 稔

以 上